

令和4年度 市民生活部組織目標

組織名	市民生活部	部長	市民生活部長 鈴木 稔直
組織の目的・方向性	地域力・市民力を活かし「にいがた未来ビジョン」に掲げる都市像「安心協働都市」の実現を目指すとともに、喫緊の課題である人口減少に対応する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「誰もが安心して暮らせるまちの構築」と「少子化の克服」に取り組みます。		

市民生活部組織目標

区自治協議会を「協働の要」として、地域コミュニティ協議会をはじめ、NPOなど多様な市民自治の担い手と良好なパートナーシップを形成し、協働を推進します。

協働の基礎づくりとして市民の意見を政策に反映させるため、広聴機能の充実を図ります。

人権意識の向上、男女共同参画の推進に取り組む中で、政策・方針決定の場や働く場での女性の活躍を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向け意識啓発や環境整備を図ります。

少子・超高齢社会において、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指すため、交通事故や犯罪の防止、消費生活の安定と向上に努めます。

この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会などとのさらなる協働を推進します。
- 2 協働の基礎づくりとして広聴機能の充実を図ります。
- 3 働く場における男女共同参画やワーク・ライフ・バランスを推進します。
また、政策・方針決定の場への女性の参画を促進します。
- 4 交通安全意識の啓発と交通事故防止対策に取り組みます。
- 5 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の浸透を進めます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	4
	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会などとの協働の推進 区自治協議会については、全委員を対象としたアンケートを実施し、課題抽出と解決に向けた検討を行うとともに、コミ協については自己目標達成度調査を新たに実施し、現状や課題の把握に取り組みました。				

	<p>また、祭り・イベント等用具整備に対する新たな補助制度を創設し、コロナ禍により停滞している地域活動の活性化に取り組みました。</p> <p>2 広聴機能の充実</p> <p>市民の意見を市政に反映させるため広聴機会の確保と充実に努めました。一部事業でコロナ禍前の実績まで回復することができず目標値を下回りました。</p> <p>3 働く場における男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>男性の育児休業取得率は前年度に引き続き、前年度を大きく上回りました。</p> <p>4 交通安全意識の啓発と交通事故防止対策</p> <p>高齢運転者の事故防止対策として、「高齢者安全運転体験会」を全区で開催し、交通安全意識の啓発と加害事故件数の減少に取り組みました。</p> <p>5 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の浸透</p> <p>大型商業施設での出張申請会や常設型申請窓口の設置、広報活動の強化といった取組みにより、マイナンバーカードの普及に努めました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<p>新たな総合計画の重要なテーマである「多様な主体との連携」をさらに進めていくため、これまで以上に各種地域団体の支援に努めるとともに、より望ましい協働のあり方について研究を進め、協働の仕組みに磨きをかけていきます。</p> <p>「市民との対話集会」は、学生や育児に取り組む世代含む幅広い世代の方から参加いただけるよう開催手法を検討するほか、対話集会に参加できなくても、市政への理解を深めてもらえるよう、YouTube での後日配信も検討します。</p> <p>男性の育児休業取得について、今後は長期取得による男性の家事・育児への参画拡大を目指すほか、企業の管理職に向けた研修などにより取得しやすい職場環境づくりを行います。</p> <p>引き続き「第 11 次新潟市交通安全計画」及び「第 6 次犯罪のない安心・安全なまちづくり推進計画」の施策に基づいた取り組みを着実に進めていくことで市民の安心・安全の確保に努めていきます。</p> <p>申請に来ることができない人向けの出張申請会や、交付窓口の機能強化を図り、引き続きマイナンバーカードの普及に努めます。</p>